

高知憲法速報

No.284 2012. 4. 10

発行:高知憲法会議事務局 088-872-3406

編集人 事務局 徳弘嘉孝

武器輸出3原則の「緩和」について

「武器輸出3原則」は、日本国憲法前文と同9条に基礎をおく「国是」として、日本国民が承認し、国際的には戦争をしない国・日本の信頼性の証の一つとして認知されてきました。野田民主党内閣は昨年12月27日、「包括的に例外化措置を講じる」との内閣官房長官談話を発表し、この「国是」を投げ捨てました。「平和運動」誌2012年3月号、井上協氏の論文から、その内容の概略を紹介します。

(1) 武器輸出3原則とは何か

武器輸出3原則とは「1967年4月21日衆院決算委員会での佐藤栄作首相の答弁—①共産圏諸国②国連決議による武器輸出禁止国向け③紛争当事国またはそのおそれのある国、への輸出を禁止する」「1976年2月27日衆院予算委員会での三木武夫首相の答弁—佐藤三原則対象地域以外の地域については憲法、外為法の精神に則り輸出を慎む、武器製造関連設備の輸出も『武器』に準じる」と、これに関連した政府の統一見解、答弁、国会決議、行政措置などを含む武器禁輸に関わる政策体系を包括して指す、と理解されています。

佐藤答弁があった1967年前後はアメリカのベトナム侵略戦争が激化する情勢下で、日本は米軍に対する東アジア最大の兵站補給基地としての機能を求められ、「ベトナム特需」が兵器産業を潤していた時期でした。日本国内ではベトナム侵略反対の世論と運動が高揚し、武器輸出への警戒も強まっていました。佐藤答弁は東京都に革新都政が誕生した6日後のこと、日米同盟の強力な推進者であった佐藤首相も国内情勢を踏まえて野放図な武器輸出に歯止めをかけないわけにはいかなかったのです。

佐藤答弁を深化させた三木首相答弁は、ロッキード事件が発覚したほぼ3週間後のことでした。ロッキード社の軍用機、民間機の売り込みで日本を含む各国政府を買収した世界的汚職事件が暴露され、2年後には第2次防衛力整備計画における次期主力戦闘機導入をめぐるダグラス・グラマン汚職事件が発覚しました。

アメリカ軍産複合体の他国政府への介入と、浸蝕の規模の広さと深さを国民に思い知らせ自民党の長期低落が加速し始めました。三木内閣は退陣表明1か月前の1976年11月、防衛予算にGNP1%以内とする枠をはめたのです。平和を求める国民世論が背景にあります。

(2) 「包括的例外化」とする藤村官房長官談話

官房長官談話は前文と5節からなるもので、核心部分は5節冒頭です。「政府としては、防衛装備品等の海外への移転については、平和貢献、国際協力に伴う案件及び我が国の安全保障に資する防衛装備品等の国際共同開発・生産に関する案件は、従来個別に行ってきた例外化措置における考え方を踏まえ、包括的に例外措置を講じることとし、今後は、次の基準により処理するものとする」その「基準」として、平和貢献・国際協力に伴う案件については、目的外使用と第3国移転について「事前同意」を必要とする。国際共同開発・生産に関しては「事前同意」を前提として海外移転は可能としました。「個別」例外化から「包括的」例外化への転換の名目により、アメリカはじめ同盟国、友好国に対する武器輸出の事実上の解禁となりました。

(3) 日米同盟推進者たちの賞賛

歴代政府は個別事案に即して武器輸出3原則の例外化を積み重ねてきましたが、アメリカの対日要求の強まり、長期不況下で経済の軍事化へ傾斜する財界兵器産業の圧力で、民主党政権で一気に緩和に進みました。米倉日本経団連会長は即日「画期的であり高く評価する」とのコメントを発表しました。外交評論家の岡本行夫氏は「野田政権の方向は、日米同盟重視、TPPへの参加、武器輸出3原則緩和、消費税引き上げなど自民党ができなかったことも多い。防衛費の減額に歯止めをかけ、ODAを増額し、集団的自衛権を見直すならば自民党を復権させる必要もなくなる」と高く評価。ジャーナリストの櫻井よし子氏は「自民党ができなかったことを成し遂げた」と礼賛。アーミテージらアメリカでも「野田政権」株が上がっているといいます。

「国民の生活が第一」を掲げて政権交代した民主党の裏切りに対する的確な批判が必要です。

当面の街頭宣伝署名行動

4月19日(木)憲法会議 5:30~ グリーンロード

4月21日(土)こうち九条の会 1:30~ 同上

5月3日(木)憲法集会 10時~内藤功弁護士講演

高新文化ホール 前売券普及にご協力ください